

〔論 文〕

ハワイ州オアフ島における日系高齢者に対する 支援や長期ケアの現状と課題

—NPO 法人若葉ネットワークの活動を通して—

石 川 久 展*

1. はじめに

筆者は、2014年度の1年間、学院留学制度により、ハワイ州オアフ島にあるハワイ大学マノア校ソーシャルワーク学部にて研究留学をしている。2014年の3月末にオアフ島に住み始めてから本稿の執筆を始めるまでの約半年の間に、様々なところで日本人や日系人と出会い、筆者の専門が高齢者福祉であることを知った彼らから、「オアフ島には一人暮らしの日系高齢者が自宅でほとんど外に出ないで孤立している」「認知症の症状があるのにどこのサービスも受けていない日系高齢者が結構いる」「日本語が話せる日系高齢者のための施設がない」「親のケアの相談をしたいが日本語での相談窓口がない」など、高齢者ケアに関する話をたびたび耳にしてきた。また、それら的高齢者ケアの相談をどこに持って行っていいかわからないことから、日系高齢者の家族や知人がホノルルにある日本語ラジオ放送局 KZOO に直接電話で相談してきたり、ホノルルにある日本語キリスト教会の牧師に相談を持ってきたりすることがよくあることも耳にした。ハワイというと「常夏の楽園」「リゾート天国」「買い物天国」などのイメージがあり、高齢者福祉や高齢者ケアとは全くかけ離れたイメージがある。しかし、半年という短い期間ではあるが、実際に住んでみると、ハワイの高齢化は全米の中でも最も進んでいること、オアフ島には日本人や日系人を対象とした日本語による高齢者ケアの相談窓口が無いこと、日本語

による高齢者支援やケアサービスは非常に限られていること、さらに、日系人の中には、日系高齢者に対する長期ケアの充実の必要性を認識している方が多いことがわかってきた。

このような状況の中で、ここ数年、日本語を話せる日系人の中で高齢者支援や長期ケアに本格的に取り組もうとする動きがいくつか出てきている。そこで、本稿では、ハワイ州オアフ等の日系高齢者の高齢化や高齢者支援や長期ケア施策の問題点を踏まえつつ、約1年半前に活動をスタートした日本語による様々な問題の相談・支援を実践する NPO 法人「若葉ネットワーク」を取り上げ、その法人設立の経緯、支援方法や内容等を紹介することにより、オアフ島における日系高齢者の支援や長期ケアの現状と課題について考察してみたい。

2. ハワイ州における日系高齢者の特徴

1) 本稿における日系人の定義

ハワイ州の日系人社会は、ブラジルの日系人社会と並んで100年以上の長い歴史をもつ。戦前は、日本政府の斡旋によりハワイに移住した官約移民、その後、民間の斡旋による契約移民が中心であり、1924年にアメリカへの移民が禁止されるまでの間に、約20万人の日本人が移住したとされている¹⁾。戦後の1965年に、アメリカの新移民法が制定され、それから「新一世」と呼ばれる戦後のハワイへの移住者が増加することになった。このような背景から、一般的に、アメリカに

キーワード：高齢者福祉、日系高齢者、NPO

* 関西学院大学人間福祉学部教授

在住する「日系人」とは、①戦前に渡米した日本人（いわゆる一世）とその子孫、そして、②戦後の移住者（新一世）とその子孫、の2つのグループに大別される²⁾。この2つの日系人グループは、それぞれ異なる移民の歴史や日系人社会があることから、異質のグループとみなす考えもあるが、本稿では、中鉢の「両者は共に日本をルーツとし、米国における日本文化の担い手であることが多いという共通点があることや、日系アメリカ人の米国社会、特にハワイ州における影響力を考察する上で、戦前・戦後の移住者グループは共に重要である³⁾という指摘や、また、アメリカの国勢調査の人口データでは、人種項目で「Japanese」を選択した場合は、両方の日系人が含まれることの原因から、戦前及び戦後の移民や在住者を含めて、すべて「日系」と呼ぶこととする。

2) ハワイ州における高齢化の現状と特徴

次に、ハワイ州全体の高齢化の現状について簡単に記しておく。ハワイ州の総人口は、2012年現在、約140万人⁴⁾であり、そのうち日系人は約31万人（約22%）である。日系人口は、白人系、フィリピン人系に続いて3番目に多く、ハワイ州全体の人口構造からみると、マイノリティグ

ループとは呼べないほど大きなグループとなっている。ハワイ州の総人口に占める65歳以上の人口比率は15.6%であり、全米の平均である13.7%を大きく上回っており、高齢化が進んでいることがわかる。ハワイ州が独自で公表している人口データは、65歳ではなく、60歳以上を基準に集計・公表されており、国のデータとは単純に比較できない面もあるが、表1の通り、60歳以上の高齢者は、1980年に11.9%であったものが、2010年には21.4%とほぼ10%近く増加している。この高齢化は今後も続き、2020年には26.1%、2030年には29.0%に達すると予測されている。ハワイ州の高齢化の特徴の一つは、他州よりも高齢化のスピードが速いことがあげられている。また、高齢化のもう一つの特徴としては、人種による高齢化に大きな差があげられる。表2の通り、人種別の人口データを見ると、60歳以上の高齢者が多い人種は、白人（計72.8%）と日系人（計63.8%）であり、この2つのグループは、他のグループとは人口ピラミッドの形態が大きく異なっており、高齢化が顕著であることがわかる。

以上のように、ハワイ州は、全米でも高齢化が進んだ州であり、人種別の総人口では白人と日系人の人口が多く、その白人と日系人の高齢化率が他の人種よりも非常に高いことが特徴としてあ

表1 ハワイ州の人口の推移（1980年～2035年）

	1980	1990	2000	2010	2020	2025	2030	2035
60歳以上人口／総人口	11.9%	15.6%	17.1%	21.4%	26.1%	27.9%	29.0%	29.7%
85歳以上人口／総人口	0.6%	0.9%	1.5%	2.3%	3.0%	3.0%	3.5%	4.5%

出典：Hawaii State Plan On Aging : 2011-2015 (p.13) をもとに、筆者が独自に作成。

表2 ハワイ州における人種グループ別の成年人口比率

	全体	18-54歳	55-59歳	60-74歳	75歳以上
白人系	30.1%	26.0%	36.9%	38.4%	34.4%
先住民系（ハワイ人）	18.8%	22.6%	14.2%	13.2%	9.0%
フィリピン系	12.6%	15.2%	7.4%	10.1%	5.4%
日系	21.3%	16.9%	25.2%	25.8%	38.0%
他の人種	17.2%	19.3%	16.3%	12.5%	13.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：Hawaii State Plan On Aging : 2011-2015, p.17 参照。

る。このことから、日系人社会の高齢者支援や長期ケアニーズへの関心が向けられるようになったのは、高齢化が進み、支援や長期ケアニーズをもつ高齢者の増加の状況を、日系人自身が実感しているからであろう。

3. ハワイ州オアフ島において日系高齢者に対する支援や長期ケアが必要とされる背景

1) ハワイ州における高齢者支援や長期ケアの課題

アメリカ社会は、「自立自助」「自己責任」といった国の成り立ちと関係する社会の価値観が高齢者支援や長期ケアの分野にも色濃く反映されている。アメリカには、日本の介護保険制度のような公的な社会保険制度がないために、高齢者が何らかの支援や介護が必要な状態になったときは、まず、家族・親族、知人・隣人を中心としたインフォーマルな支援やケアに頼り、それで十分カバーできない場合、民間の保険でサービスを活用するか、あるいは自己負担でサービスを利用する。そして、民間保険や自己負担で支払いができなくなったときに初めて、メディケイドに代表される公的サービスを利用することになる。高齢者に対する公的な制度については、連邦政府レベルのものと、州政府と各地域レベルのものがある。連邦政府による代表的なものとしては、65歳以上の高齢者に対する医療保険としてのメディケアや、低所得者を対象とした医療扶助制度であるメディケイドがある。また、高齢者福祉に関する連邦政府の法律としては、1965年に制定されたアメリカ高齢者法（Older Americans Act：OAA）があり、本法のタイトルⅢに基づき、ナーシングホームなどの施設サービスや在宅・コミュニティ系のサービスなど、様々なサービスが各州で提供されることになる。ハワイ州独自の高齢者福祉関連の制度としてはクプナケア⁵⁾があるが、これはどちらかという、アメリカ高齢者法に基づく高齢者サービスの補完的な性格が強く、クプナケアで独自のサービスを提供していることはあまりない。このように、連邦政府及び州政府による高齢者対象の公的サービスは、多少整備はされているが、所得制限など利用するための一定の資格要件

（eligibility）があったり、利用できる内容や期間が細かく規定されていたりするなど、いずれも限定的なものとなっている。日本の高齢者福祉サービスや介護保険サービスに比べてみても、非常に限定的で利用しにくい面がある。たとえば、デイケアなどの長期ケアサービスを利用する際に、一定の所得以下の高齢者は、メディケアによって1日60ドル程度かかるデイケアの費用がカバーされることになるが、それ以外の高齢者は基本的に全額自己負担となる。資産を持たない、あるいは高所得ではない一般高齢者にとっては、この費用負担が重荷になるので、自宅で家族・親族、知人たちに世話をしてもらうことになるのである。以上のことから、ハワイ州で高齢者が何らかの支援や長期ケアを受けるには、いろいろな制度上の制約や制限があり、利用者にとっては簡単に利用できるサービス供給体制になっていないことがまず大きな課題としてあげられる。

第2の課題として、サービスへの接近性（accessibility）の問題がある。たとえ、自己負担でもしてサービスを利用する高齢者がいたとしても、連邦政府や州政府によって提供される多様な公的サービスが毎年のように改正され、それらのサービス間にあまり連携がなく、また、民間のサービスも含めて、それらの多様なサービスが統合されていないために、高齢者には非常にわかりづらいサービス供給体制となっている。なお、筆者自身もこれまでいくつかのデイケアセンターやナーシングホームを訪問し、そこに従事するソーシャルワーカーの何人かに話を聞いたが、専門職である彼らでさえも頻繁に改正される公的サービスの全体像を完全に把握することは困難であるとの話を聞いた。ただ、その一方で、近年、高齢者や障がい者に対して一元的なサービス情報を提供するために、オアフ島高齢・障がい者情報提供センター⁶⁾が設置され、窓口的な役割を果たすことが期待されているという動きもある。

最後の課題として、福祉サービスの提供の際に公的な規制やルールがある日本とは異なり、アメリカでは、高齢者の長期ケアの分野を中心に、営利を目的とした民間企業が福祉サービスの供給主体の中心を担っていることがあげられる。たとえば、オアフ島では、近年、様々な種類のアシステ

ッド・リビング（日本でいうサービス付き高齢者住宅）が建設されているが、その多くが富裕高齢者層を対象とした投資目的のものとなっている。これにより、本来ならば、虚弱高齢者や独居高齢者などを対象とするはずのアシテッド・リビングが不動産としての価格をあげるための手段として用いられ、富裕層しか購入できない「物件」となってしまう。そして、基幹産業が限られていて、物価が高く、経済的にそれほど裕福ではないオアフ島の住民の多くにとっては、高額なアシテッド・リビングに入居できないことになるのである。このように、営利目的の民間企業の参入は、利用者のニーズに応えるよう多様なサービスを開発し、サービスの選択肢を与えてくれる反面、要支援高齢者や独居高齢者などの虚弱高齢者にとっては、経済的な格差がそのまま利用できるサービスの格差となり、高齢者がニーズに応じたサービスを受けることができなくなるという面がある。

2) オアフ島における日系高齢者に対する支援や長期ケアの必要性

ハワイ州においては、高齢者支援や長期ケアに様々な課題があることを上述したが、それでは、オアフ島の日系高齢者に対する支援や長期ケアは、一体どうなっているのだろうか。結論からいうと、現状では、対象を日系高齢者に範囲を狭める場合、一般のオアフ島在住の高齢者よりももっと状況は厳しくなり、非常に限られてくる。

たとえば、オアフ島にある長期ケアは、基本的には、特定の人種を対象にしたものではなくて、ハワイ州に在住するすべての高齢者を対象としているので、日系高齢者のみを対象とした公的な長期ケアがほとんど存在しない。ただし、ナーシングホームによっては、日系高齢者の入居者が70%近くを占め、そのため日本語を話すスタッフが一部いたり、時々日本食が提供されたりすることがあるなど、実質的には、日系高齢者の利用者が大半を占める長期ケア施設はある。それでも単に日系高齢者の利用者が多いということだけで、日系高齢者のための長期ケアとして位置づけられているわけではない。つまり、日系高齢者が利用できるサービスや長期ケアは、すでにある程度整備

はされている状況である。

しかし、日系高齢者を対象とした支援や長期ケアが現実的に無いからといって、ニーズが無いわけではない。日系高齢者に対するニーズ調査などによる客観的データは乏しいが、様々なところで出会う日系人の多くがその必要性を訴えているのは間違いない。日系高齢者の中には、自分が要介護状態になり、何らかの長期ケアサービスを受ける必要に迫られたときは、日本語でのケア、日本食、日本の歌などの日本文化に囲まれてケアを受けたと言う人が少なくはない。また、筆者自身もマウイ島において2カ所のデイケアセンターを訪問したが、いずれの施設も80歳を超える日系三世あるいは四世の高齢者が多数利用していた。彼らの日常会話は英語でなされているが、日本語はある程度聞いて理解することができ、彼らの中には「昼ご飯は、味噌汁とご飯などの日本食を食いたいし、日本語を話すスタッフがいるといいね」などと言われる方もおられた。戦後にハワイに移住し、今でも日本語で生活している高齢者がそのようなニーズを持っているのは理解できるが、たとえば、英語が母国語となっても、日系人として日本の食や文化、日本語や思いやりの良さを理解し、日本的なケアを受けたいと願っている高齢者が何人からおられた。

以上のように、オアフ島では、現状では、日系高齢者を対象とした支援や長期ケアはほとんど提供されていないが、その一方で、ここ数年の間に、日系人社会の中に日系高齢者を対象とし、日本語で日本的な思いやりのケアのニーズあるいは必要性が高まっている。その具体的な動きとして、オアフ島にはわずるか一カ所ではあるが、主として日系人を対象とした日本語によるデイケアセンターが2009年からスタートしている⁷⁾、また、今年になり、日系人や日本からの旅行者を対象とした家事援助や高齢者の付き添い（アテンドケア）など、在宅系のケアサービスを提供する事業所が開設され、2014年9月からサービスを開始したところである。そのような動きがある中で、本稿では、それらの必要性に対する具体的な動きオアフ島日本人高齢者や日系人高齢者を対象とし、日本語による様々な支援を提供しているNPO法人「若葉ネットワーク」の設立経緯と活

動を紹介し、日系高齢者を対象とした支援と長期ケアの実際を報告するとともに、そのあり方や課題を模索してみたい。

4. オアフ島における日系高齢者を対象とした支援や長期ケアの現状とその課題－NPO 法人若葉ネットワークの設立の経緯とその活動を通して－

1) NPO 法人「若葉ネットワーク」設立の経緯とその目的

NPO 法人「若葉ネットワーク」は、ハワイ州オアフ島に 2013 年 4 月に設立・活動をスタートしたばかりの新しい NPO 法人である。日系高齢者のみならず、日本からの長期滞在者や旅行者の中で貧困、DV、犯罪被害など様々な問題を抱える日系人・日本人を対象とし、情報提供や支援等のサポートを提供することが主な活動内容である。ここで、若葉ネットワークがいかにして創設されるようになったか、その経緯について紹介する。

まず、若葉ネットワークの設立の経緯を説明するには、その設立のキーパーソンであり、現会長でもある大塚美枝子氏のことを紹介する必要がある。彼女がいかにして若葉ネットワークの設立を思いつくようになったか、彼女のこれまでの簡単な経歴も含めて説明してみたい⁸⁾。大塚氏は、1950 年に日本・東京で生まれ、日本の大学を卒業したあと、1970 年代に渡米し、日本人初の女性操縦士の免許を取得した。1978 年には、ハワイ州のツアー会社に初めての女性操縦士として入社し、翌年、同ツアー会社を退社、独立して遊覧飛行会社を創立し、社長に就任したが、その後、様々な困難もあって遊覧飛行会社をやめることになった。その後、1993 年には航空機給油・運行管理会社を立ち上げ、同社の会長に就任し、2001 年に退任するまで会長職に就くこととなる。このように、大塚氏は、ハワイ在住後の 25 年間は、航空業界を中心にハワイのビジネスの世界で活躍していた。

大塚氏が若葉ネットワークの立ち上げを思いつくようになったのは、会社を退任した 2001 年以降で、その後しばらくたってからである。2008

年頃に、ある知人の勧めで、オアフ島モイリイリにある東本願寺が主催する日系人を対象としたボランティア活動の一環である「プロジェクト・ダーナ」⁹⁾に参加することとなった。なお、「ダーナ」とは、日本語で「布施」を意味するが、プロジェクト・ダーナは、「高齢者や障害者のために自分の時間を差し出し（布施し）、自分にできる範囲の手助けを行う」というコンセプトをベースに行われているボランティア活動を意味する。大塚氏は、このボランティア活動に参加し、高齢者施設等を訪問して、入居している高齢者との出会いや関わりを通して、今後のライフワークとして何か人の役に立つことをしたいと思い始めるようになった。そのようなことを考え始め、改めて自分の周囲の状況に目をとめると、実際に、オアフ島には日本語しか話せなく、しかも身体的に何らかの手助けが必要な日系高齢者が多く住んでいること、長期滞在者や旅行者の中で詐欺や窃盗などの犯罪に巻き込まれ、困難な状況にある日本人が多くいることなど、様々な困難や課題を抱えている日本人・日系人がいることに気づき、それらの人々を何とか支援したいという熱い願いと想いを持ち始め、それが若葉ネットワーク設立の動機となっていくのである。

若葉ネットワーク設立の発想は、プロジェクト・ダーナのボランティアに参加し、しばらくたったことからあったそうなのだが¹⁰⁾、実際にどのようにすればよいのか、具体的な手段や方法がわからないまま、時間だけが過ぎていく毎日が続いた。そのような状況の中で、彼女がかつてビジネスの世界で長年かけて築いてきた人々とのネットワークが通して徐々に道が開けることになってくるのである。大塚氏は、会社経営をしている時に、ホノルル日系人商工会議所、ハワイ商工会議所、日系人連合協会、主婦ソサエティー、日米協会、日本クラブ、ハワイ日本文化センター、ハワイ青少年麻薬・犯罪取り締まり委員会、ガールスカウトハワイなど、数々の会合や委員会に積極的に関わってきたが、そのときに多くの人と出会い、関係を大切にきたネットワークを作ってきた。それらの経済界や政界にいる人々の中で、彼女が新たに日系高齢者や日系人で犯罪に巻き込まれ、困っている人々の支援をするボランティア団

体を立ち上げたいという熱い想いに賛同する人が徐々に増えてくるようになり、NPO 法人を設立する環境が整えられることになってきた。その結果、2013年4月19日に、会長に大塚美枝子氏、副会長にリン満生氏、書記に神崎紀子氏、会計にイング清子氏、さらに理事5名からなる役員会により運営される NPO 法人若葉ネットワークを設立するに至った。

2) NPO 法人「若葉ネットワーク」の活動内容

次に、若葉ネットワークの組織のあり方や活動内容について説明する。組織構成についてであるが、若葉ネットワークの役員会は、上述したように、会長、副会長、会計、書記、顧問弁護士、相談役・理事の計9名から構成されている。なお、若葉ネットワークの名誉会長には現ホノルル日本国総領事夫人の重枝美智子氏、名誉相談役に現ホノルル市議員のアン小林、三輪久雄氏、その他3名の弁護士がその名を連ねている。また、日系人・日本人犯罪被害者への支援という点から、ハワイ州の連邦政府検察官、巡回裁判所判事、ホノルル警察署長などの協力・連携をとることとなっている。

会員は、ボランティアで構成され、年会費20ドルを支払うことになっており、2014年9月現在、会員登録数は70名である。各会員は、16項目ある活動項目の中で自分ができることを選択し、それらの項目を登録し、それに基づいて若葉ネットワークからボランティアの依頼が来て、活動をするシステムになっている。定例会としては、高齢者に関する勉強会ともなっている毎月1回ミーティングを行うこととなっている。財源については、会費収入及び寄付や収益金が主となっており、すべての活動がボランティアでなっており、これらの財源内で活動していることになる。また、財源が限られていることから、特定の事務所は設置されておらず、連絡等は、若葉ネットワークの携帯電話、もしくはメールで取ることになっている。なお、広報については、ハワイで100年以上の歴史を持つ日刊紙「ハワイ報知新聞」、その他、日系人向けの新聞の「日刊サン」や「Hawaii Pacific Press」、隔週発刊の情報誌「Light House」、その他の日本人旅行者向けの情報誌等

で紹介されており、徐々にではあるが、その存在が認知されつつある。

活動内容については、図1¹¹⁾の通り、現在のところは、本会が活動を開始して間もないことから、現状ではそれほど多くはなく、高齢者支援、シニア用住宅の計画、被害者支援の3つがメインの活動であるが、実質的には、高齢者への様々な支援と、犯罪被害者の支援の2本柱となっている。これらの支援は、その内容に応じてボランティア会員の支援が必要であれば、それを依頼することになっている。

なお、筆者が若葉ネットワークの会長である大塚氏、会計担当および広報担当の理事の3人に会ってヒアリングをした結果、実際の支援活動としては、1日平均2、3件の電話による相談があるが、大学で心理学とカウンセリングを学んだ経験のある大塚会長が窓口として電話相談を受け、情報収集し、出張相談するか、あるいは来訪してもらうことになる。そして、さらに詳細な情報を収集するとともに、必要に応じてカウンセリングを行ったり、協力機関との連携をとったり、ボランティアに支援を引き継いだりすることになっている。このように、現状の支援は、オンコールベースに実施している。

また、本会の定期的な活動内容としては、役員が計画する高齢者に関する勉強会があり、月1回のペースで実施している。その内容は、弁護士による遺産相続の話、医師による主治医等の話、長期ケア施設の担当者によるアメリカの長期ケアシステムの話、看護師による健康の話、日本の介護専門職による人の気持ちの理解の話、心理学博士による悲嘆の話、不動産関係者によるハワイでの不動産の話など、多岐に渡っており、高齢者以外の日系居住者等にもオープンにしている。

以上のように、若葉ネットワークは、2013年4月に活動をしたものの、まずは、組織構成や会員の募集、様々なネットワーク作り、寄付金募集など、足固めをすることからスタートし、ようやく様々な形で支援が可能になってきたところである。オアフ島には、日系人を対象としたデイケアやアテンドサービスなど具体的なサービス提供をしている事業所はいくつかあるが、このように相談支援を実施しているサービスや機関は皆無であ

WAKABA NETWORK

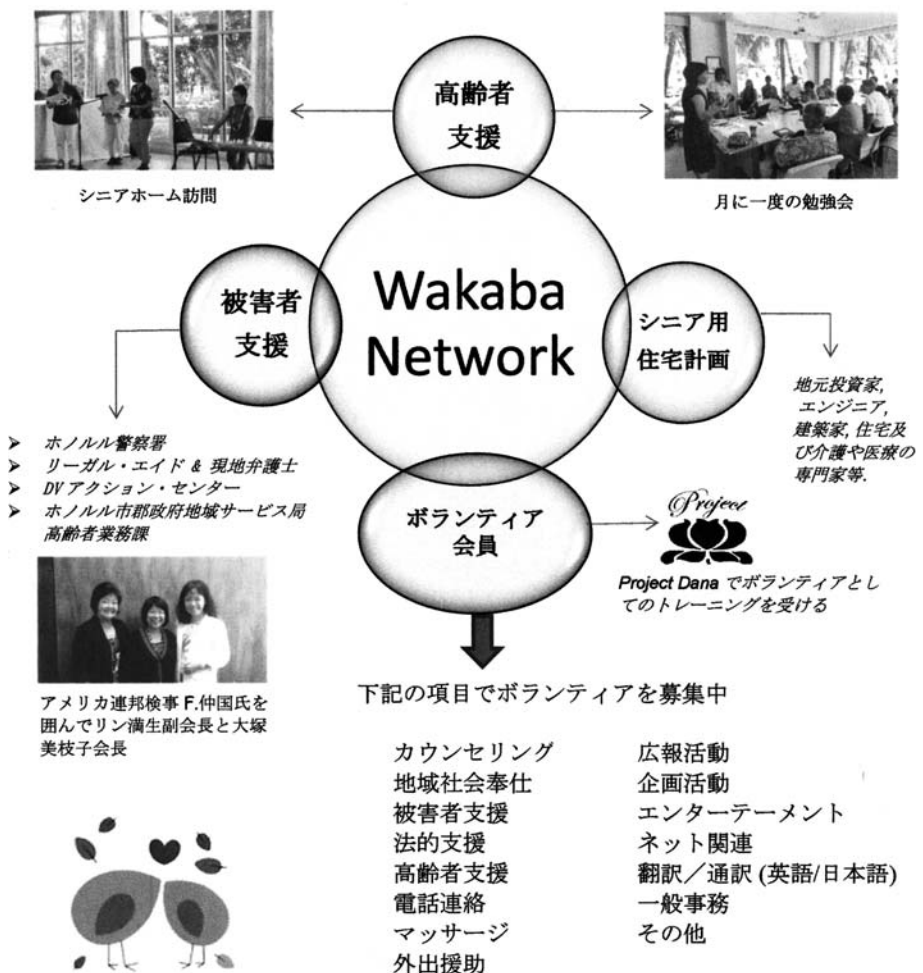


図1 若葉ネットワークの活動内容

り、今後の充実・発展に期待したい。今後の活動予定としては、定期的な勉強会やオンコールベースによる窓口相談と支援活動を継続・充実させていくとともに、オアフ島ではなかなか建設が困難なナーシングホームやアシステッド・リビングなどの高齢者施設あるいは住宅の建設へ向けて、関係機関と連携をとりながら、進めていくことなどがある。

3) 若葉ネットワークを通してみるオアフ島における日系高齢者支援や長期ケアの課題

本稿では、これまで、ハワイ州は、アメリカの他州と比べて、高齢化が進んでおり、白人系と並

んで日系高齢者の高齢化率が高いこと、ハワイ州では、人種に限らず、すべての高齢者を対象とした支援や長期ケアは十分とは言えないまでも、それなりに体制があること、しかし、その一方で、日系高齢者を対象とし、日本語や日本文化をベースとした支援や長期ケアはほとんど整備されていないことを論じてきた。そして、そういう状況の中で、最近になって日系高齢者を対象とした様々な支援の相談窓口である NPO 法人若葉ネットワークが活動を始め、その活動を紹介してきた。

そこで、筆者自身がこれまでの研究留学で研究してきたことと、若葉ネットワークの活動を通して学んだことを踏まえながら、オアフ島における

日系高齢者支援や長期ケアの課題について検討してみたい。まず、ハワイ州に限らず、アメリカ全体にもあてはまることであるが、ある特定の人種を対象とした支援やサービスを提供するには、制度上のハードルが存在するということである。筆者がオアフ島の高齢者福祉関係の担当者にヒアリングをしたところ、日系高齢者を対象としたサービスを提供すること自体は法律で禁止されておらず、可能ではあるが、そのためには議会で承認・可決する必要がある、それまでに至る政治家や行政との密接な関わりが重要であるとのことであった。若葉ネットワークの場合、会長の大塚氏が航空ビジネスに関わっていた時代に築いてきた政治家や行政府とのパイプが NPO 法人の立ち上げに役に立ったようであるが、それらのネットワークやパイプがない場合は、非常に困難になる。実際に、日系高齢者を対象として付き添いや介護など、様々なサービスを提供する事業所を今年立ち上げた経営者から、立ち上げに際してオアフ島の行政府などに対して膨大な計画書を提出し、行政府からいろいろな指導があり、その中の一つに、日系人だけを対象としてはいけないということが現実的であったようである。このように日系高齢者を対象とした支援や長期ケアを提供しようとしても、それを立ち上げるまでに様々なハードルがあり、それが故に、断念することも少なくない。

第2に、オアフ島では高齢化が進み、実際に多くの日系高齢者が在住しており、また、様々な人から日系人を対象とした高齢者福祉や長期ケアの必要性を耳にしているが、果たして本当にそうなのか、いわゆるニーズ調査がほとんどなされていないために、客観的なデータによる裏付けがない点が課題としてある。オアフ島における日系高齢者のためのサービス提供には賛成ではあるが、自分自身は高額なサービス費用の負担の問題もありサービス利用を考えていない、いわゆる「総論賛成、各論反対」の日系人が多い可能性もあり得るのである。このように、ハワイ州の日系高齢者を対象としたニーズ調査が全くないことから、筆者は、2014年8月から10月にかけて、ホノルルに13箇所ある日本語キリスト教会に属する日系中高年者を対象にサービスの認知度や利用意向に関するニーズ調査を実施したが、現時点ではまだデ

ータ入力段階であり、今後、データ分析を行い、結果を公表する予定である。なお、若葉ネットワークに来る電話相談は、現状では、日系高齢者に関することよりも、窃盗や詐欺などの犯罪被害者とそれに関連することが多いとのことであるが、それは、もしかすると、現実的には日系高齢者のニーズがそこまでない可能性が否定できない面もある。今後、継続したニーズ調査などが必要であろう。

第3の課題は、オアフ島の日系人社会がコミュニティとして成り立っていないことがあげられる。ハワイ州の日系人移民の歴史が長く、日系人の人口も多い。また、財界、経済界、教育界などにおける日系人の社会進出は著しく、他の移民グループと比較しても社会の中上層に着実に根づいたグループということが出来る。その一方で、ホノルルにおける中国系の「チャイナタウン」、韓国系の「ケアモクストリート周辺の韓国コミュニティ」のような、日系人が集中する「街（タウン）」つまりコミュニティが現在は、不思議なことに存在しない。これは、集まることのできる「街」の存在の有無という問題よりも、どちらかという、日系人グループの凝集性の希薄さと関連すると考えられる。たとえば、戦前の日系人と戦後の日系人を異質のグループととらえる意見があるが¹²⁾、実際に、両方の日系人グループが集まり、情報交換を行う場はそれほど多くみられない。また、戦後の移住者は、仕事・結婚・留学・商業等を目的とする個人ベースの移住が主であり¹³⁾、そのことが日系人コミュニティの形成の困難性につながっている可能性がある。若く元気な時は日系人の街やコミュニティがなくても問題はないが、高齢期になり、様々な理由で社会関係が一層なくなり、孤立しがちな虚弱高齢者にとっては、特に集まれる場所や情報が得られるコミュニティの存在が重要になってくる。現状では、日系人コミュニティや街をすぐに形成することは実質不可能であるので、先述した NPO 法人「若葉ネットワーク」などの相談機関や団体がケア情報や相談の窓口として機能し、その活動を広げていく中で日系人に認知され、ネットワークの輪を広げていくことが現実的であり、本会がその役割を担うことを期待したい。

最後の課題は、若葉ネットワークという歴史の浅い支援組織が抱える課題である。これは若葉ネットワーク自体の問題というよりも、このような新しい支援組織や団体が概して抱える課題でもある。第1に、非営利目的のNPO組織が抱える共通の課題ともいえる財源についての課題がある。若葉ネットワークの場合、ほぼすべての活動が無償のボランティアベースで行われており、しかも、法人の事務所を設置しておらず、大きな支出がないということを考慮すると、現状では財源確保は大きな問題となっていないかもしれない。ただし、今後、会員数や相談件数が増え、組織が大きくなり、事務所を設置する必要が出てくるとなると、事務管理費や人件費も含めて財源の確保をしなければならないことになる。まして、将来的に高齢者施設を設置することが若葉ネットワークの目標の一つに掲げているとなると、事務所設置や職員確保は一層必要なことになる。大塚会長がかつて会社の経営者であったので、これらの事業を行う際の管理運営のノウハウや財源確保についてはある程度知識や経験があり、財源確保の必要性については十分に認識しているだろうが、それでも今後の大きな課題といえる。

第2に、ボランティアのコーディネートや運営管理の課題がある。会員数は、現在のところ70名であり、今後もその数を増やしていく方向であるが、ボランティアの会員が増えれば増えるほど、名簿やボランティア内容の管理、依頼とその後モニタリング、ボランティアの事故や事件を考慮したリスク管理など、コーディネートや運営管理が必要となってくる。若葉ネットワークでは名誉会員に弁護士が3人いることから、リスク管理の体制をある程度、整備していることはうかがえる。また、アメリカ社会はこのようなボランティア・コーディネートの先進国であり、そのノウハウは十分蓄積されてはいるので、本会のこれからの成長とともにそれらが必要となるのは間違いないだろう。

第3に、若葉ネットワークの日系人社会への周知や広報の課題である。若葉ネットワークがオアフ島の日系人社会の高齢者福祉や犯罪被害者支援の中心的な存在となるためには、日系人社会に広く認知される必要がある。現状では、これまで築

いてきた人々のネットワークを通して、また、日系人向け新聞紙や雑誌などメディアを利用して、本会の広報活動をしてきたようである。ただし、より多くの日系人に知られるためには、若葉ネットワークのホームページを開設するなどICTを効果的に活用したり、定期的に会報を出したり、より戦略的な広報活動が必要となろう。これらの広報活動についてもボランティアである程度可能な活動であるので、今後、取り組むべき課題といえる。

第4に、先述した日系人コミュニティの形成の課題とも密接に関連することであるが、日系高齢者の支援や長期ケアをすでに提供している組織や団体、あるいは提供しようと考えている組織や団体、また、専門職や個人とのネットワークを広げていく必要がある。若葉ネットワークの現在の連携団体としては、ホノルル警察やプロジェクト・ダーナがあげられているが、今後は、オアフ島の日系高齢者を対象と考えると、その連携先を大きく広げて行き、高齢者福祉に関する日系人社会のネットワーク網を築いていく必要があるだろう。

以上、若葉ネットワークを活動の現状をベースに、オアフ島における日系高齢者の支援や長期ケアに関する課題を検討してきた。日系高齢者のための長期ケア施設の建設など、他にも検討すべき課題は多くあるが、それらについては今後の検討課題としたい。

おわりに

筆者の専門は、そもそもソーシャルワーク・リサーチであり、アメリカの高齢者施設の専門職に対する調査を実施するためにハワイ大学に研究留学をした。そういうことから、本稿のようなハワイの日系高齢者の福祉の実情に関する論文を留学中に執筆するなどとは夢にも思わなかった。ところが、家族とともに2014年3月末にオアフ島に住み始めて間もない頃に、わが家が行き始めたホノルルの日本語キリスト教会では高齢者施設の建設の話がちょうど持ち上がってきたところであり、高齢者福祉の専門家ということで筆者にも意見が求められた。しかし、当時は住み始めたばかりで、オアフ島の高齢者のことや高齢者福祉の実

情がわかっていない筆者は、一般論としての意見や考えしか言えなかった。そのため、少しでも教会の高齢化問題の取り組みの役に立てれば良いと思ひ、オアフ島における高齢者福祉に関する情報収集を始めることになった。そのようなときに、日系人向け隔週発行の雑誌「Light House」5月号の高齢者ケアに関する特集記事を目にし、それを通じて、若葉ネットワークなどの存在を知り、その後若葉ネットワークの役員と関わるようになったり、ほぼ同時期に長い介護事業の経験があり、新たにケア事業を立ち上げるためにハワイに移住してきたご夫妻と教会で知り合ったり、ハワイ大学ソーシャルワーク大学院に高齢者福祉を専門にしている博士課程の学生を紹介され、ハワイの高齢者福祉に関する様々な情報をもたらすなど、何か高齢者福祉のバズルのピースが一つ一つ組み合わされていく経験をし、それが動機となって本稿を執筆するに至った。また、ハワイ州では、日系高齢者のみならず、高齢者福祉に関する実情に関する先行文献や研究がほとんどないのも本稿を執筆する動機となった。

なお、本稿は、筆者がハワイに留学してから半年余りという短期間で収集した情報やヒアリング内容をベースにしており、そういう意味では、内容的には不十分な面や検討しきれない面、また、限界があることをここでお断りしておきたい。

筆者は、1997年から1998年にかけてアメリカ・ロスアンゼルスにあるカリフォルニア大学ロスアンゼルス校に研究留学をした経験があるが、今回の留学では、前回の研究留学以上に、アメリカ資本主義社会がもたらす諸問題、オバマケアに代表されるアメリカ医療制度の課題、州政府の財政難問題や高齢者の長期ケア制度の不十分さ、住民の意識や行動を束ねることの難しさなど、様々な課題や問題が存在していることを認識させられた。しかし、その一方で、ハワイには、素晴らしい大自然と住みやすい気候があり、そして離島ならではの穏やかさをもち、日本のようにあくせくしない住民がいるなど、多くの豊かな面があるのも事実である。ハワイに移住した日本人高齢者の中には、医療や介護のことが心配になり、日本に戻る人も少なくないという。ハワイにおいて要介

護状態になっても日系高齢者が住み続けられるやさしい社会を築くことが今後の大きな課題となるであろうし、筆者自身も今後、何らかの形で日系高齢者のための長期ケアに関わり続けたいと願う。

最後に、本稿の執筆に際して、ヒアリングや情報提供をはじめ、いろいろと協力して下さった若葉ネットワークの大塚会長をはじめ、会計のイング清子氏、理事の新名氏、また、ハワイ州の高齢者局の担当者、その他、高齢者ケアに関して様々な情報を下さり、協力して下さった皆様に感謝の意をここで表したい。

【注】

- 1) 王堂フランクリン・篠遠和子『図説ハワイ日本人史 1885～1924』ハワイ・ビショップ博物館, 13頁, 1985年。
- 2) 矢口祐人『ハワイの歴史と文化』中公新書, 2002年。
- 3) 中鉢奈津子「ハワイ日系人社会の特徴」『外務省調査月報』, 2007/N 0.4, 32頁, 2007年。
- 4) U.S. Census Bureau: State & County QuickFacts, (2014). なお、本データは、アメリカ国政調査局のホームページで閲覧することができる。(http://quickfacts.census.gov/qfd/states/15000.html, 2014年10月1日検索)
- 5) クプナ (Kupuna) とはハワイ語で「老人や祖父母」、あるいは「尊敬を受けている高齢者」という意味がある。そこからクプナケアは、高齢者ケアのことを指す。
- 6) 高齢・障がい者情報提供センター (Hawaii's Aging and Disability Resource Center: 通称 ADRC) は、サービスに関する情報が十分でない高齢者や障がい者に対して、そこに開けば利用可能なサービスが把握できるという「ワンストップショップ」の役割が期待されているものであり、ハワイ州の場合は、オアフ、マウイ、カウアイ、ハワイの4つの群にそれぞれ設置されている。
- 7) ホノルルには、現在、日本語で運営されているデイケアセンターは「サクラハウス」一カ所のみである。
- 8) 詳細については、有料誌「HAWAII Pacific Press」No.642, 2014年9月1日号, 1-3頁の記事を参照されたい。
- 9) プロジェクト・ダーナの歴史や活動については、

下記の日本語のホームページを参照されたい。(http://www.projectdana.jp/, http://www.moililihongwanji.org/Project_Dana_.htm)

- 10) これらの内容については、2014年10月9日に実施した大塚会長に対するヒアリング調査の内容からのものである。
- 11) 若葉ネットワークが作成したパンフレットの図を引用している。

12) 中鉢, 前掲論文、32頁、2007年。

13) これらの記述については、カリフォルニア州ロスアンゼルスにある全米日系人博物館にある資料『国際日系研究プロジェクト』の「日本人の海外移住略史、1868年-1998年」(東栄一郎)にあるが、本資料は、ホームページでも公開されている。そのアドレスは以下の通りである。www.janm.org/projects/inrp/japanese/overview_ja.htm

Current conditions and issues relating to support and
long-term care for Japanese seniors on Oahu Island, Hawaii :
A study focusing on the actions and activities
of the non-profit organization Wakaba Network

Hisanori Ishikawa*

ABSTRACT

There were 310,000 Japanese or Japanese-American people living in Hawaii in 2012. Even though the number of Japanese seniors aged 60 and over who are in need of care in Hawaii is increasing rapidly compared to other minority groups, there are very limited support and long-term care services provided in Japanese for Japanese seniors on Oahu Island. The purpose of this study is to describe current conditions and issues relating to support and long-term care for Japanese seniors on Oahu, focusing on the actions and activities of the non-profit organization Wakaba Network, which was established in April, 2013. In addition, the study examines the future tasks involved in providing support and services for these people through Wakaba Network's activities. At Wakaba Network, all support and services are free of charge as it is staffed by Japanese volunteer members who strive to promote support, courtesy, and understanding to seniors in need, in cooperation with local agencies such as the Elderly Affairs Division of the City and County of Honolulu, and the Honolulu Police Department. As many Japanese seniors in need cannot afford to pay for formal support and long-term care services, these actions and activities of the Wakaba Network may become more important and necessary in the near future.

Key words : welfare for seniors, Japanese seniors, NPO

* Professor, School of Human Welfare Studies, Kwansai Gakuin University